

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
5. 情報通信(ICT政策)				466,524	38,155	△ 428,369
(2)情報通信技術高度利用の推進	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	174,083	21,342	△ 152,741
(4)情報通信技術利用環境の整備	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	292,441	16,813	△ 275,628
7. 国民生活と安心・安全				1,295,933	1,733,932	437,999
(4)消防防災体制の充実強化	復興庁	生活基盤行政復興政策費	消防防災体制等の整備に必要な経費	175,137	241,292	66,155
	復興庁	生活基盤行政復興事業費	消防防災体制等の整備に必要な経費	1,120,796	1,492,640	371,844
計				1,762,457	1,772,087	9,630

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 復興庁所管分のうち総務省関係分のみ掲記している。
 3. 29年度予算額は、当初予算額である。